

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	6,641,954	7,234,555	28,212,706
経常利益 (千円)	202,309	200,885	806,309
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,741	126,778	510,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,500	127,246	503,954
純資産額 (千円)	4,238,941	4,670,594	4,638,310
総資産額 (千円)	7,932,325	9,142,022	8,820,568
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.88	18.69	75.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	51.1	52.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(インターネット広告事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社は、INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(メディア運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社TAG STUDIOを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな改善傾向にある一方で、個人消費については先行き不透明な状況が続き、国内景気の上昇を阻害することが懸念されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、引き続き安定的な成長が見込まれ、普及が進むスマートフォンをはじめとしたデバイスの多様化により、PCブラウザ向け広告に比べ、スマートフォン広告、特に動画プラットフォームにおける動画広告配信の拡大が市場をけん引すると予想されます。

こうした事業環境のもと、当社グループは「メディア事業の強化」「グローバル展開の推進」「広告事業の生産性強化」を重点項目として掲げ、既存の運営メディアおよび新規メディアの立上げ、東南アジアを中心としたアフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」のグローバル展開の推進をはじめ、中長期の成長を見据えた事業価値の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,234百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は189百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益は200百万円（前年同四半期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、ECカテゴリーの健康食品関連、サービスカテゴリーの人材関連が好調に推移したほか、USアフィリエイト大手のCJ Affiliateとの提携案件の増加や、台湾、ベトナムでの越境ECの取り組みなど、着実に実績を積み上げております。また、東南アジアでのアフィリエイト事業展開においては、アフィリエイトの育成および新たな広告主の開拓に注力したほか、2018年11月に進出5ヶ国目となるマレーシアにINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を設立し早期の事業立ち上げを図ってまいります。

店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、2018年9月期より販売を行っているスマートフォン向けセキュリティ商品のユーザー獲得が好調に推移し安定収益を積み上げたほか、不動産店舗など新たな店舗ジャンルへの販路拡大に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は7,002百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は183百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を軸に事業を展開しております。主力の「ママスタジアム」においては、記事配信を行っている「ママスタセレクト」の記事コンテンツの充実に注力し、PV・ユニークユーザー数を増加させ、新たな広告主の開拓とタイアップ広告の獲得に注力いたしました。また、雑誌「MADURO」との共同運営の「MADURO ONLINE」など出版社との連携を強化し、クリエイティブの品質向上に着手し、メディア運営の健全性とブランド広告の獲得に注力してまいります。

女性向けトレンドメディア「4MEEE」「4yuuu!」においては、ファッションブランドとのコラボイベントや、商品の企画開発・販売など展開の幅を拡げユーザー認知と利用ユーザーの増加に注力いたしました。

一方で、恋愛アプリなどを運営するコンテンツ事業においては、前年度好調に推移していた恋愛カジュアルゲームが、EU一般データ保護規則の影響により、一部のアプリへのシステム改修等を行った影響で新規のタイトルリリースが遅延し、売上の減少が見られました。

これらの結果、当事業の売上高は267百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比81.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。これは主に売掛金が557百万円増加した一方で、現金及び預金が195百万円減少したことによるものであります。売掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第1四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は1,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主にソフトウェア投資により無形固定資産のうちその他が10百万円増加した一方、投資その他の資産のうちその他が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に買掛金が288百万円増加した一方で、賞与引当金が74百万円、法人税等の納付により未払法人税等が39百万円減少したことによるものであります。買掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第1四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴い、売上原価も増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円及び剰余金の配当94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,000	67,820	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,820	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,200	-	184,200	2.64
計	-	184,200	-	184,200	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072,991	3,877,268
売掛金	3,120,455	3,677,686
その他	345,722	315,706
貸倒引当金	2,667	3,295
流動資産合計	7,536,502	7,867,364
固定資産		
有形固定資産	233,533	232,823
無形固定資産		
その他	365,510	376,361
無形固定資産合計	365,510	376,361
投資その他の資産		
その他	717,238	695,709
貸倒引当金	32,215	30,236
投資その他の資産合計	685,023	665,473
固定資産合計	1,284,066	1,274,657
資産合計	8,820,568	9,142,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,446,347	3,734,642
未払法人税等	84,570	45,417
賞与引当金	153,819	78,893
その他	418,531	534,129
流動負債合計	4,103,270	4,393,083
固定負債		
その他	78,988	78,344
固定負債合計	78,988	78,344
負債合計	4,182,258	4,471,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,006,391	3,038,208
自己株式	100,239	100,239
株主資本合計	4,615,805	4,647,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,714	28,599
為替換算調整勘定	6,965	6,383
その他の包括利益累計額合計	21,748	22,216
新株予約権	756	756
純資産合計	4,638,310	4,670,594
負債純資産合計	8,820,568	9,142,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)
売上高	6,641,954	7,234,555
売上原価	5,564,066	6,009,014
売上総利益	1,077,888	1,225,541
販売費及び一般管理費	883,057	1,036,031
営業利益	194,830	189,510
営業外収益		
為替差益	3,102	-
持分法による投資利益	487	3,330
投資事業組合運用益	1,369	10,211
助成金収入	2,354	2,515
その他	339	588
営業外収益合計	7,652	16,645
営業外費用		
為替差損	-	4,912
外国源泉税	158	255
その他	14	102
営業外費用合計	173	5,270
経常利益	202,309	200,885
特別損失		
投資有価証券評価損	26,143	8,046
特別損失合計	26,143	8,046
税金等調整前四半期純利益	176,166	192,838
法人税、住民税及び事業税	40,938	36,713
法人税等調整額	27,487	29,346
法人税等合計	68,425	66,060
四半期純利益	107,741	126,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,741	126,778

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	107,741	126,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	114
為替換算調整勘定	2,250	971
持分法適用会社に対する持分相当額	12	389
その他の包括利益合計	3,240	467
四半期包括利益	104,500	127,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,500	127,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社TAG STUDIOおよびINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	53,509千円	51,838千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	94,962千円	14円	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	94,961千円	14円	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,444,876	197,078	6,641,954	-	6,641,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,444,876	197,078	6,641,954	-	6,641,954
セグメント利益	159,723	35,106	194,830	-	194,830

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,002,669	231,885	7,234,555	-	7,234,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35,397	35,397	35,397	-
計	7,002,669	267,283	7,269,953	35,397	7,234,555
セグメント利益	183,081	6,429	189,510	-	189,510

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円88銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	107,741	126,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	107,741	126,778
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,007	6,782,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....94,961千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月25日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。